

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	06-01-14-01
事務事業名	法規事務	根拠法令・要綱等	
事業開始年度		問合せ先	担当課(室) 総務課 職・氏名 行政係長 大峠一吉 電話 0869-64-1807
総合計画	大項目 基本目標	健全で自立したまちづくり	
	中項目 基本施策	簡素で効率的な行政運営	
	小項目 施策	その他事務管理(総務庶務)	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	職員
目的(何のために)	正しい法令解釈、事務手続による適正な行政事務の執行
行政活動(どのような方法で)	顧問弁護士への法律相談。訴訟対応。判例、実例による法令解釈
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	訴訟等が提起された場合でも市が行ってきた諸活動に関して法令違反が指摘されないことがないよう、正しい法令解釈、事務手続による適正な行政事務の執行 同様の案件で再三顧問弁護士に相談することのないよう、相談した結果の共有

事業の実績						
活動実績	実施項目		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	訴訟、調停件数(継続含む。)		件	4	3	4
	顧問弁護士相談件数		回	13	15	25
	直接事業費		千円	5,214	5,475	1,117
	人件費			2,247	2,813	2,642
	事業費計			7,461	8,288	3,759
	国県支出金		千円			
	受益者負担					
	市一般財源			7,461	8,288	3,759
	必要人員		人	0.23	0.30	0.30
結果指標	結果指標名		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	結審件数		説明	その年度中に結審した訴訟、調停の件数		
	結果指標量	件	1	2	2	
	対前年比	%	-	200.0%	100.0%	
	活動コスト	円	6,831,000	7,658,000	3,129,000	
結果指標	顧問弁護士相談件数	説明	1年間の顧問弁護士への相談回数			
結果指標量	回	13	15	25		
対前年比	%	-	115.4%	166.7%		
活動コスト	円	630,000	630,000	630,000		
結果指標	単位当たりコスト	円	48,462	42,000	25,200	

事業の成果			
成果指標名	判決で違法性が指摘された割合	式又は説明	(違法性が指摘された判決/結審した件数) x 100
成果指標量	17年度 0.00	18年度 0.00	19年度 50.00
対前年比			皆増
到達目標値	0.00	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)		
目的	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	C	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識		
対象	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	適正な行政事務執行のため、なくてはならないものである。		
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している			
行政活動	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある			
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない			
事業の意図する成果	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない			
	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である			
市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である			
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい			
市の関与	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である			
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい			効率性評価<A-E>
コスト	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	課題認識		
	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難	適正な事務執行をしていても訴訟は提起されることがある。訴訟になれば、弁護士に委任(訴訟委託料が発生)することになり、コスト削減は困難となる。平成19年度については、訴訟に伴う委託料が少なかったこと、相談件数の多寡にかかわらず顧問弁護士委託料を同額にしているため、直接事業費が減少している。		
効率性の評価	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある			
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない			
手	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている			
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある			
職	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている			
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている			
場	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい			
	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである			有効性評価<A-E>
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している			課題認識
	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである	継続案件について、異動によって担当者が変わっても同一内容の相談をすることがないようにする必要がある。		
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある			
	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している			
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している			
	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している			
<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている				

平成20年度の状況		説明	顧問弁護士委託料について、前年度と同額で実施している。訴訟案件は、2件継続している。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量 2	結果指標量	20
成果指標量	0.00		

総合評価		評価区分<A-E>	C
適正な行政事務執行のため、顧問弁護士の設置は必要である。訴訟結果に基づいて、同様な事案を生じないよう適正な事務執行が必要である。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果